



平成29年度大山町当初予算の概要について

平成29年3月2日
大山町総務課 作成

1 当初予算の概要について

(1) 一般会計予算について

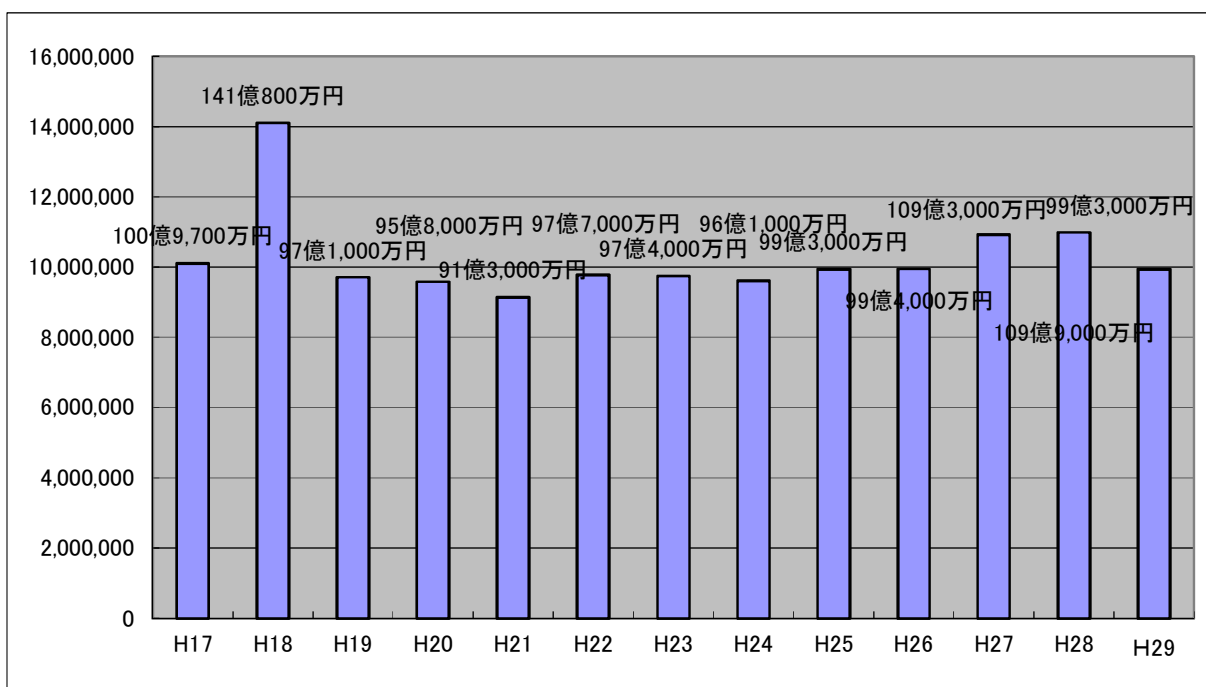
平成29年度当初予算額 99億3,000万円

(対前年度比 10億6,000万円、9.6%の減)

【内訳】

国 県 支 出 金	16億3,965万円
起 債	4億840万円
そ の 他	4億7,684万1千円
一 般 財 源	74億510万9千円

【参考】当初予算の推移



2 一般会計歳入歳出の概要について

(1) 歳入予算

ア 町税

町税収入は14億4,372万4千円、対前年度比で1,441万円、1.0%の増額となっている。町民税は、年金特別徴収の増により727万6千円の増となる見込みである。固定資産税は、償却資産の増により1,092万2千円の増を見込む。

(単位 千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
町民税	484,213	476,937	7,276	1.5%
法人税	86,122	93,942	△7,820	△8.3%
固定資産税	743,739	732,817	10,922	1.5%
軽自動車税	64,812	64,033	779	1.2%
たばこ税	64,088	60,835	3,253	5.3%
入湯税	750	750	0	0.0%
合計	1,443,724	1,429,314	14,410	1.0%

イ 各種譲与税、交付金について

鳥取県税務課の推計値と地方財政計画の増減額で予算計上をしている。

ウ 地方交付税

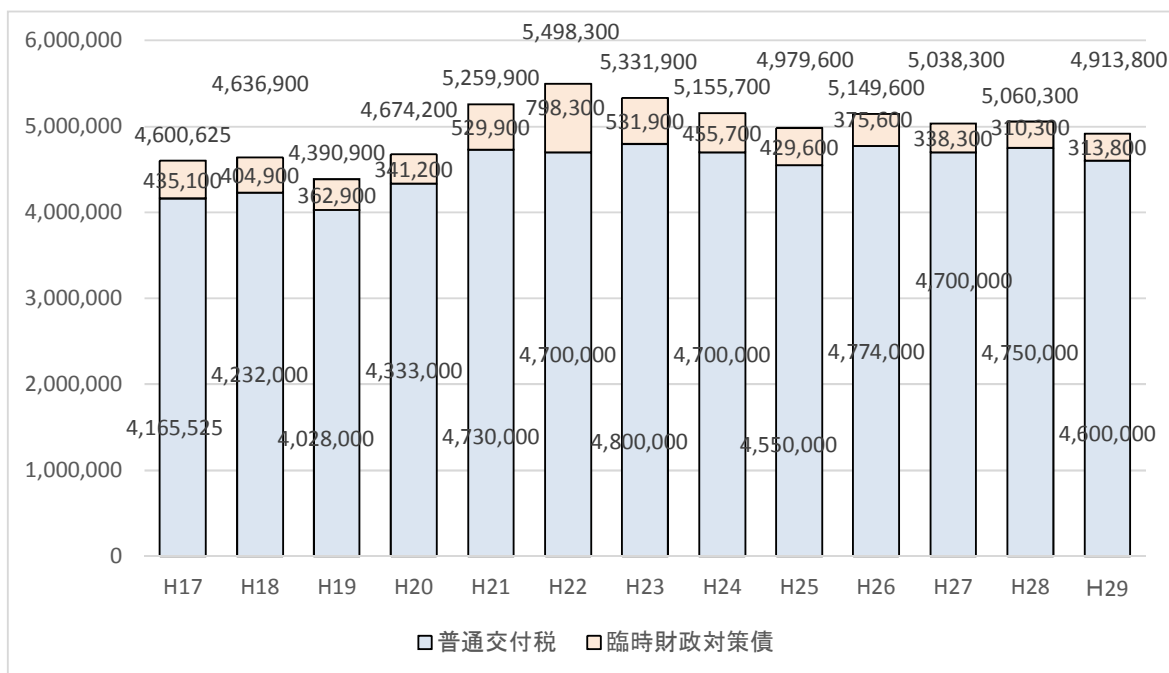
普通交付税は、合併算定替の縮減率が3割から5割となること及び交付税算定の見直しなどのため、前年度比1億5千万円減の46億円を見込んでいる。

特別交付税は前年度と同額の3億5千万円を見込んでいる。

(単位 千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
普通交付税	4,600,000	4,750,000	△150,000	△3.1%
特別交付税	350,000	350,000	0	0.0%
計	4,950,000	5,100,000	△150,000	△2.9%

【参考】普通交付税＋臨時財政対策債予算の推移



エ 町債

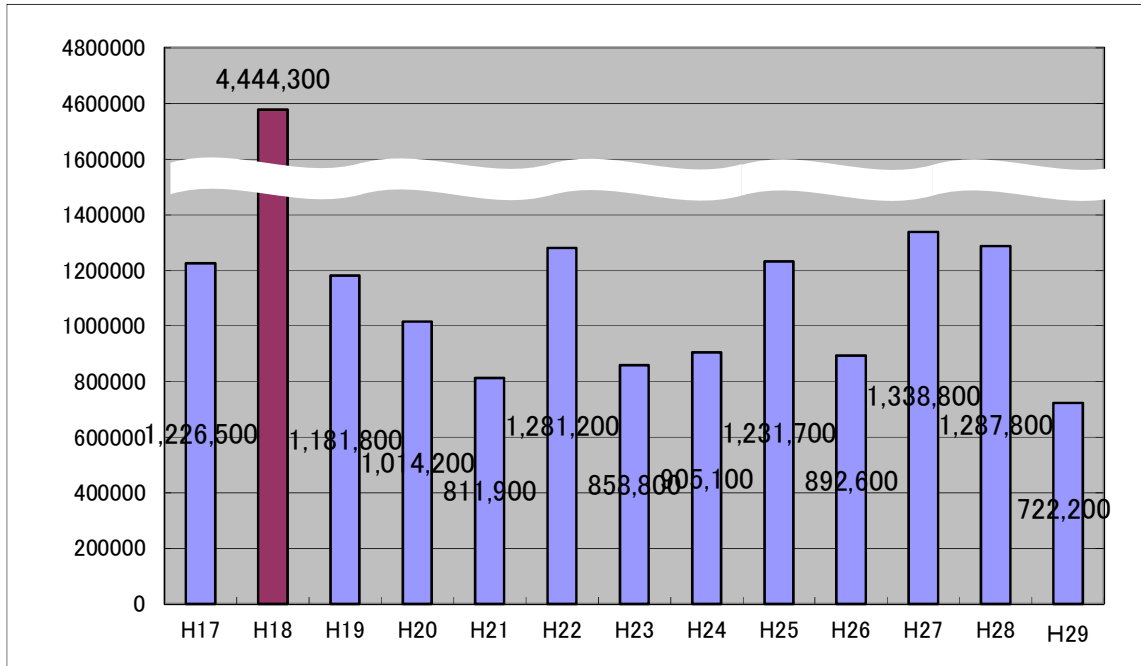
町道坊領向原線の橋梁工事の増による過疎債町道改良事業 8,570 万円の増があるが、デジタル防災無線整備事業に係る緊急防災・減災事業債 2 億 6,490 万円の減、名和クリーンセンター大規模改修事業 2 億 830 万円の減、大山中学校大規模改修事業 1 億 5,240 万円の減などがあり、前年度比 5 億 6,560 万円減の 7 億 2,220 万円を見込む。

(単位 千円、%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
総務債	486,300	761,900	△275,600	△ 36.1%
うち臨時財政対策債	313,800	310,300	3,500	1.1%
衛生債	0	208,300	△208,300	皆減
農林水産業債	5,500	1,500	4,000	266.6%
土木債	211,300	140,200	71,100	50.7%
消防債	12,100	23,500	△11,400	△ 48.5%
教育債	7,000	152,400	△145,400	△ 95.4%
合計	722,200	1,287,800	△565,600	△ 43.9%

【参考】町債当初予算計上額の推移

(単位 千円)



オ その他

繰越金は前年度 6,000 万円減の 2 億 4,000 万円を見込む。

国庫支出金は対前年度比 2,166 万 4 千円、3.1%減の 6 億 7,301 万 4 千円となっている。

【主な減少要因】

臨時福祉給付金事業補助金△5,741 万 5 千円、社会保障・税番号制度導入システム改修補助金△154 万 1 千円、障害者地域生活支援事業補助金△73 万円など

県支出金は対前年度比 9,452 万 7 千円、8.9%減の 9 億 6,663 万 6 千円となっている。

【主な減少要因】

松くい虫等防除事業補助金△6,392 万 5 千円、漁業経営開始円滑化事業補助金△2,195 万円、小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金△1,720 万円、参議院議員選挙費△1,566 万 6 千円、鳥取梨生産振興事業補助金△1,173 万 1 千円、農業経営対策事業補助金△914 万 2 千円、福祉のまちづくり推進事業補助金△562 万 5 千円、経営体育成支援事業費補助金△540 万円の減など

寄附金は対前年度比 957 万 2 千円、8.7%減の 1 億 91 万 7 千円となっている。

繰入金は前年度比 1 億 5,820 万 7 千円、64.8%減の 8,579 万 1 千円となっている。

【主な減少要因】

財政調整基金繰入金△1 億 2,200 万円、公共施設整備基金繰入金△5,000 万円
合併支援事業基金繰入金△2,591 万 8 千円の減など

なお、自主財源比率は 22.4%と低い水準となっている。

(2) 歳出予算

ア 義務的経費

義務的経費は、39 億 6,024 万 6 千円で対前年度比 2 億 7,492 万円、6.5%の減となっている。

人件費は、対前年度比 7,781 万 7 千円、4.6%減の 16 億 1,650 万 7 千円となっている。

【主な減少要因】

一般職給料△2,716 万 7 千円、共済組合負担金△2,470 万 9 千円、委員等報酬
△1,750 万 5 千円ほか

扶助費は、臨時福祉給付金事業 5,485 万 5 千円の減が主な要因となり、対前年度比 4,809 万円、5.0%減の 9 億 2,165 万 1 千円を計上している。

公債費は、平成 18 年度情報通信整備事業の起債償還終了が主な要因となり、対前年度比 1 億 4,901 万 3 千円、9.5%減の 14 億 2,208 万 8 千円を計上している。

イ 投資的経費

普通建設事業は、対前年度比 5 億 7,621 万 7 千円、45.0%減の、7 億 364 万 3 千円となっている。普通建設事業の詳細については、19～23 ページに掲載している。

ウ その他経費

物件費については、対前年度比 1 億 3,536 万 2 千円、6.0%の減の 21 億 819 万円となっている。

【主な減少要因】

● 役務費

ふるさと応援基金事業通信運搬費△273 万 9 千円、参議院議員選挙通信運搬費△129 万 8 千円の減ほか

● 委託料

ナラ枯れ駆除委託料△5,450 万円、総合行政システム関連機器更新事業委託料△2,146 万円、大山エコトラック運用システム構築等委託料△1,980 万円、名和クリーンセンター大規模修繕工事完了に伴う米子市への処理委託料の減による廃棄物焼却処理委託料△1,536 万 8 千円、教職員用ネットワーク構築作業等委託料△1,366 万 2 千円、情報通信施設保守委託料△1,307 万円、不動産鑑定業務委託料△820 万 7 千円、文書管理システム再構築業務委託料△700 万円、地域おこし協力隊活用事業委託料△640 万円、廃棄物収集委託料△583 万 7 千円、自己居住用建物等改善助成委託料△500 万円の減ほか

● 使用料及び借上料

L G W A N - A S P サービス利用料△259 万 2 千円、リアルタイム有人監視サービス利用料△246 万 3 千円、児童・生徒指導用タブレットリース料△132 万 3 千円の減ほか

● 備品購入費

教職員用パソコン購入△3,038 万 4 千円、教職員用ネットワークソフトウェア購入△1,828 万 5 千円、図書サーバー等購入△770 万 7 千円、教職員用ネットワーク機器購入△477 万 4 千円の減ほか

維持補修費は、対前年度比 318 万 8 千円、2.5%増の 1 億 2,999 万 8 千円となっている。

【主な増加要因】

蒸気ボイラー修繕の増による名和給食センター施設修繕料 442 万 8 千円、町道維持補修工事 400 万円の増ほか

補助費等は対前年度比 857 万 7 千円、0.7%増の 13 億 1,487 万 3 千円となっている。

【主な増加要因】

●負担金

地方創生推進交付金事業に係る大山山麓観光推進協議会負担金 3,514 万 1 千円、中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 211 万円、鳥取県 ICT 共同化推進協議会負担金 129 万 1 千円の増ほか

●補助金

鳥取県西部地域企業立地促進補助金 1,170 万円、園芸産地活力増進事業補助金 533 万 4 千円、空き家を活用した起業等支援事業補助金（地方創生推進交付金）500 万円、大山観光局補助金 359 万円、地域おこし協力隊（観光部門）活動交付金 320 万円、がんばる地域プラン事業補助金 312 万 4 千円、地域おこし協力隊起業支援補助金 300 万円 ほか

積立金は、対前年度比 7,415 万円、32.1%減の 1 億 5,693 万 4 千円となっている。

【主な減少要因】

ふるさと応援寄附金を記念品等に充当することに変更したことによるふるさと応援基金積立金 6,435 万円、財政調整基金積立金 805 万 9 千円の減ほか

投資及び出資金については、水道事業への出資金 2,930 万 7 千円を計上している。

貸付金については、中小企業小口融資貸付金の減が要因となり対前年度比 45 万円、12.2%の減の 323 万 2 千円を計上している。

繰出金については、対前年度比 1,235 万 9 千円、0.8%の減の 15 億 357 万 7 千円を計上している。

【主な減少要因】

国民健康保険診療所特別会計繰出金（財源補填分）△784 万 9 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金（一般分）△784 万 4 千円、温泉事業特別会計繰出金 △706 万 8 千円、簡易水道事業特別会計繰出金 △643 万 7 千円ほか

予備費については、前年同額の 2,000 万円を計上している。

(3) 増減の大きかった事業

(単位 千円)

事業名	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	主な理由
町道坊領向原線	252,085	63,000	189,085	橋梁工事事業量の増
大山山麓観光推進協議会負担金 (地方創生推進交付金)	35,141	0	35,141	平成28年度中途から発生。伯耆の 国大山開山1300年祭実行委員会と 大山山麓観光協議会に対する負担 金
大山参道ギャラリー解体工事	33,480	0	33,480	平成28年9月補正で設計費計上。 平成29年度は解体工事を行う。
退職手当組合負担金一般職員特 別分	45,666	12,501	33,165	平成28年度末退職者が多かったこ とによる増。
農地耕作条件改善事業	31,340	0	31,340	農地中間管理機構による担い手へ の農地集積・集約化をするため借り 手の多様なニーズに沿った基盤整備 について耕作条件の改善を図る。土 壌改良、障害物除去。
南光河原公衆トイレ改修工事	21,168	0	21,168	南光河原の公衆トイレについて、ふ るさと納税等を財源として更新工事 を行う。
町道退休寺線	50,000	35,000	15,000	工事量の増
町マイクロバス購入	13,000	0	13,000	ふるさと納税を活用し、町マイクロバ スの更新を行う。
水産物供給基盤機能保全事業	12,006	0	12,006	御来屋漁港物揚場の機能保全工事 を行う。今年度は測量設計を行う。
鳥取県西部地域企業立地促進補 助金	13,200	1,500	11,700	管公アパレル分の増
町道中山インター線	11,000	0	11,000	H29～H34 全体計画 道路改良 L=600m、W=6.0(10.0)m。上記のうち、 JR跨線橋約15m、甲川橋梁約40mは 鳥取県代行事業、国道の交差点接 続は国交省による交安事業で交差点 改良。今年度は測量設計委託を行 う。
固定資産管理システム導入業務委 託料	10,800	0	10,800	現行システムが故障した場合、部品 がないため、修繕ではなく新しいシ ステムを導入する。土地台帳の電子 化とクラウド化を実施する。
大山寺旧境内災害復旧事業	10,060	0	10,060	平成28年度に史跡指定を受けた大 山寺旧境内について、鳥取県中部地 震で被害を受けた石垣を復元する。

(3) 増減の大きかった事業

(単位 千円)

事業名	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	主な理由
防災情報通信設備整備事業整備事業	0	264,934	△ 264,934	事業完了による減
名和クリーンセンター大規模修繕工事	0	208,316	△ 208,316	事業完了による減
大山中学校大規模改修工事	0	202,428	△ 202,428	事業完了による減
元金	1,332,666	1,457,094	△ 124,428	平成18年度情報通信事業起債償還終了による減。
臨時福祉給付金事業	60,198	117,613	△ 57,415	制度改正による減。
ナラ枯れ駆除委託料	8,000	62,500	△ 54,500	事業量の減
小規模急傾斜地崩壊対策事業	0	43,000	△ 43,000	事業完了による減
町道人権交流センター線	0	32,000	△ 32,000	事業完了による減
町道前谷木料線	0	30,000	△ 30,000	事業完了による減
鳥取県漁業経営開始円滑化事業	0	29,267	△ 29,267	事業完了による減
利子	89,422	114,007	△ 24,585	平成18年度情報通信事業起債償還終了による減。
町道荘田長田線	0	25,000	△ 25,000	事業完了による減
参議院議員選挙費	0	16,272	△ 16,272	事業完了による減
町道旧奈和北線	0	16,000	△ 16,000	事業完了による減
廃棄物焼却処理委託料	35,857	51,225	△ 15,368	名和クリーンセンター大規模修繕工事終了により米子市等での廃棄物処理量減少のため。
除雪トラック購入	0	13,400	△ 13,400	事業完了による減
情報通信施設保守委託料	39,917	52,987	△ 13,070	情報通信施設設備更新により機器が変更となり保守料が減少する見込みであるため
鳥取梨生産振興事業	2,517	15,514	△ 12,997	果実部からの要望が少なかったため
地域おこし協力隊活用事業(起業分)	0	11,976	△ 11,976	任用期間終了による減
地域活性化支援事業	0	10,500	△ 10,500	事業廃止による減
カシノナガキイムシ捕獲用わな購入	0	10,500	△ 10,500	事業完了による減
橋梁長寿命化修繕工事	23,000	33,000	△ 10,000	町道中山口住吉線、羽田井樋口線橋梁補修工事終了による減。

3 平成29年度当初予算計上された主な事業

ア 新規事業

●鳥取大学連携事業 14万7千円（要求課 企画情報課）

（一般財源 14万7千円）

鳥取大学との連携により、町の行政課題の発掘や解決を図る。

●地域おこし協力隊起業支援事業 300万円（要求課 企画情報課）

（一般財源 300万円）

隊員が町内で居住及び起業し、その事業内容が町の活性化に資することを要件とし、マーケティングに要する経費等の起業に必要な経費の一部を補助金として交付する。

●狂犬病予防注射済票等交付委託事業 9万2千円（要求課 住民生活課）

（手数料 9万2千円）

動物病院で狂犬病予防注射を受けさせた場合、病院で注射済票（登録時の鑑札含む。）が交付できるよう獣医師会へ事務を委託する。

●野良猫不妊・去勢手術支援事業 5万円（要求課 住民生活課）

（県支出金 2万5千円 一般財源 2万5千円）

飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせる者に、その手術費の一部を補助し、飼い主のいない猫の増加抑制を図る。

●園芸産地拡大支援モデル事業 255万8千円（要求課 農林水産課）

（県支出金 159万7千円、一般財源 96万1千円）

水田における園芸作物の生産に必要なきめ細かな排水対策を実施することにより、高品質で収益性の高い園芸作物の導入を促進し、稲作農家の経営多角化を進め農家所得の向上を図る。

●水産物供給基盤機能保全事業 1,200万6千円（要求課 農林水産課）

（県支出金 550万3千円、町債 550万円、一般財源 100万3千円）

平成24年度に策定した御来屋漁港機能保全計画に基づき、平成29年度は機能保全工事を行うための実施設計を委託する。

●町道中山インター線 1,100万円（要求課 建設課）

（国庫支出金 390万円、過疎対策事業債 600万円、一般財源 110万円）

中山地区拠点ゾーンと文教ゾーンであるフォーラム中山及び中山ICへのアクセスを向上させるため、山陰道中山ICから国道9号を直結させる。

●向原4号墳発掘調査事業 339万9千円（要求課 人権・社会教育課）

（一般財源 339万9千円）

町道向原坊領線拡幅に伴い、開発範囲に所在する向原4号墳について発掘調査を実施し、現地調査及び出土遺物等の整理作業を行う。

●大山寺旧境内災害復旧事業 1,006万円（要求課 人権・社会教育課）

（国庫支出金 689万9千円、県支出金 98万6千円、諸収入 61万6千円、一般財源 155万9千円）

国指定史跡の指定を受けた大山寺旧境内について、平成28年度の鳥取県中部地震による災害復旧のため、管理者として国庫補助事業に取り組み、崩落石垣の復元に取り組む。

イ 継続事業

●新地方公会計制度対応支援事業 450万4千円(要求課 総務課)

(一般財源 450万4千円)

平成29年度に公表する平成28年度決算から財務4表(または財務3表)の作成を行う。

●ふるさと応援基金事業 1億95万円(要求課 総務課)

(寄附金 1億円、基金利子 95万円)

ふるさと納税制度を町内外に広く周知し、ふるさと納税制度の普及推進を図り、大山町を応援していただく寄附者の増加に取り組む。

●地域自主組織育成支援事業 2,682万円(要求課 企画情報課)

(県支出金 400万円、過疎対策事業債ソフト分 2,160万円、一般財源 122万円)

住民の公共的な活動への主体的な参加による、地域自主組織(まちづくり地区会議)を中心としたまちづくりを進める。

●移住定住促進事業 1,693万6千円(要求課 企画情報課)

(県支出金 450万円、諸収入24万円、一般財源 1,219万6千円)

町外からの移住・定住に係る課内相談窓口の継続運営及び、民間活力を活かした現場の相談窓口である平成25年度に設置した「移住交流サテライトセンター」の強化・継続運営、移住相談会への参加及び諸事業の活用により、町外からのUターンを含めた地域の担い手、特に若者の移住定住の促進と確保を図る。

●臨時福祉給付金事業 6,019万8千円(要求課 住民生活課)

(国庫支出金 6,019万8千円)

平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者に対する暫定的・臨時的措置として給付を行うもの。軽減税率などの本格的な負担軽減策が講じられるまでの暫定措置。

●高齢者地域見守りモデル事業 60万円(要求課 福祉介護課)

(県支出金 30万円、一般財源 30万円)

配食や会食を通じて、町内の高齢者等の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるような環境づくりを体系的に行い、地域で支える活動をひろげていくことを目的として取り組みを行う地域自主組織に対して補助を行う。

補助額250円(1食当たり) 上限60万円。

●がんばる農家プラン事業 2,500万円(要求課 農林水産課)

(県支出金 1,779万4千円、一般財源 720万6千円)

意欲のある認定農業者が作成した、生産・流通等に係る計画を認定し、プランの実現に必要な支援を行うことにより、経営規模の拡大や出荷量アップ等を促進し、地域農業の振興と活性化を図る。プラン実施予定6件。

●鳥取和牛振興総合対策事業 1, 942万円(要求課 農林水産課)

(県支出金 1, 456万5千円、一般財源 485万5千円)

牛繁殖農家の和牛増頭の機運が高まるなか増頭対策として、導入計画に基づく繁殖雌牛の導入を支援する。

●しっかり守る農林基盤交付金事業 3, 364万円(要求課 農林水産課)

(県支出金 1, 680万円、分担金 672万円、一般財源 1, 012万円)

農林生産基盤の新設、改良及び補修を行う。

(農業用排水施設補修、暗渠排水整備、ため池補修、区画整備、農道補修等)

●大山だいせんプロジェクト事業 106万4千円(要求課 観光商工課)

(一般財源 106万4千円)

「大山」は「だいせん」であることを認知してもらうための取り組みを通じた全国へのPRを行い、入込客増加と地場製品のブランド力アップをはかる。

●宅地造成事業補助金 1, 000万円(要求課 建設課)

(一般財源 1, 000万円)

地方創生総合戦略で、町内への移住・定住を促進するため、大山町において1か所あたりの宅地造成が8区画以上の分譲地に対し、上下水道整備費の補助を実施する。

●家庭保育支援給付金事業 1, 800万円(要求課 幼児・学校教育課)

(県支出金 325万円、過疎対策事業債ソフト分 1,470万円、一般財源 5万円)

児童が生後57日から満2歳になるまで、保育施設等に児童を預けていないかつ育児休業給付金を受給していない父母または祖父母に対し、児童1人につき月3万円を支給する。今年度より対象児童を満2歳まで拡充。

●自主防災組織育成事業 350万円(要求課 総務課)

(県支出金 50万円、過疎対策事業債ソフト分 300万円)

自主防災組織育成事業に係る補助金交付。現在121団体が設置している。

●所子伝統的建造物群保存地区保存事業 1, 881万8千円

(要求課 人権・社会教育課)(国庫支出金1,147万7千円、県支出金206万円、一般財源 528万1千円)

国庫補助事業を用いた修理・修景などの町並み保存事業、町並みを活かした地域活性化に資する諸事業の実施、保存に係る意識啓発のための職員、町伝統的建造物群保存地区審議会委員及び所子保存会役員の研修機会の提供、所子集落や他団体と連携した事業などを展開する。

ウ 特色ある事業

- がん検診等受診勧奨強化事業 55万3千円(要求課 健康対策課)
(県支出金 27万6千円、一般財源 27万7千円)

がん検診等の受診率向上を図るため、未受診者に対してダイレクトメールの発送とコールセンターを活用した個別受診勧奨を行う。

- 大山エコ農業推進モデル事業 20万円(要求課 農林水産課)
(一般財源 20万円)

平成22年に設立された大山町エコ農業野菜周年栽培研究会に対する活動助成。主な活動は、少量多品目の周年栽培・出荷のための栽培技術や方策を研究・習得し、所得向上を目指す。

- 大山カレッジ事業 55万3千円(要求課 中山公民館)
(諸収入 53万7千円、一般財源 1万6千円)

町内の50歳以上の方を対象に中山中学校で週1回の授業を実施する「大山カレッジ」を運営するための経費。学習(授業内容:国語,数学,社会,英語,体育,音楽,芸術)を重ねることで、新たな気づきを得るとともに新たな出会いや自分自身を再発見する。

- 土曜授業等実施事業 33万円(要求課 中山公民館)
(県支出金 33万円)

小学生の土曜日における教育活動の充実を図るため、地域における多様な学習や体験活動の充実の取り組みを行うための経費。

4. 会計別当初予算

(単位 千円、%)

会計名		平成29年度 A	平成28年度 B	差額 A-B	増減率 A/B
一般会計		9,930,000	10,990,000	△ 1,060,000	△ 9.6
特別会計	土地取得会計	300	350	△ 50	△ 14.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,632	11,784	△ 152	△ 1.3
	開拓専用水道特別会計	10,146	9,751	395	4.1
	夕陽の丘神田特別会計	16,520	14,974	1,546	10.3
	簡易水道事業特別会計	0	11,179	皆減	皆減
	国民健康保険特別会計	2,587,384	2,534,698	52,686	2.1
	国民健康保険診療所特別会計	373,379	383,840	△ 10,461	△ 2.7
	後期高齢者医療特別会計	203,246	196,193	7,053	3.6
	介護保険特別会計	2,252,388	2,260,106	△ 7,718	△ 0.3
	農業集落排水事業特別会計	465,613	462,376	3,237	0.7
	公共下水道事業特別会計	484,457	416,801	67,656	16.2
	風力発電事業特別会計	42,991	42,027	964	2.3
	温泉事業特別会計	15,399	22,431	△ 7,032	△ 31.3
	宅地造成事業特別会計	34,077	93,197	△ 59,120	△ 63.4
	索道事業特別会計	20,279	20,011	268	1.3
特別会計 計		6,517,811	6,479,718	38,093	0.6

企業会計(水道事業)

(単位 千円、%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	差額 A-B	増減率 A/B
3 条	収益的收入	306,851	292,603	14,248	4.9
	収益的支出	305,206	298,488	6,718	2.3
4 条	資本的收入	102,606	80,514	22,092	27.4
	資本的支出	190,051	167,509	22,542	13.5

5. 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分		平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	1,443,724	14.5	1,429,314	13.0	14,410	1.0
	分担金及び負担金	89,503	0.9	83,023	0.8	6,480	7.8
	使用料及び手数料	106,747	1.1	106,553	1.0	194	0.2
	財産収入	84,430	0.9	89,276	0.8	△ 4,846	△ 5.4
	寄附金	100,917	1.0	110,489	1.0	△ 9,572	△ 8.7
	繰入金	85,791	0.9	243,998	2.2	△ 158,207	△ 64.8
	うち基金繰入金	52,335	0.5	224,818	2.0	△ 172,483	△ 76.7
	繰越金	240,000	2.4	300,000	2.7	△ 60,000	△ 20.0
	諸収入	72,717	0.7	78,474	0.7	△ 5,757	△ 7.3
	計	2,223,829	22.4	2,441,127	22.2	△ 217,298	△ 8.9
依存財源	地方譲与税	90,942	0.9	92,728	0.8	△ 1,786	△ 1.9
	利子割交付金	2,306	0.0	3,916	0.0	△ 1,610	△ 41.1
	配当割交付金	5,485	0.1	6,861	0.1	△ 1,376	△ 20.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,573	0.0	6,407	0.1	△ 2,834	△ 44.2
	地方消費税交付金	261,820	2.7	267,298	2.4	△ 5,478	△ 2.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,400	0.1	6,970	0.1	430	6.2
	自動車取得税交付金	17,084	0.2	16,278	0.1	806	5.0
	地方特例交付金	3,767	0.0	3,438	0.0	329	9.6
	地方交付税	4,950,000	49.8	5,100,000	46.4	△ 150,000	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	1,944	0.0	1,336	0.0	608	45.5
	国庫支出金	673,014	6.8	694,678	6.3	△ 21,664	△ 3.1
	県支出金	966,636	9.7	1,061,163	9.7	△ 94,527	△ 8.9
	町債	722,200	7.3	1,287,800	11.7	△ 565,600	△ 43.9
	うち臨時財政対策債	313,800	3.2	310,300	2.8	3,500	1.1
計	7,706,171	77.6	8,548,873	77.8	△ 842,702	△ 9.9	
計	9,930,000	100.0	10,990,000	100.0	△ 1,060,000	△ 9.6	

【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分		平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		比較					
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率				
議	会	費	106,836	1.1	106,310	1.0	526	0.5			
総	務	費	1,428,723	14.4	1,769,452	16.1	△ 340,729	△ 19.3			
民	生	費	2,667,494	26.9	2,730,348	24.8	△ 62,854	△ 2.3			
衛	生	費	719,522	7.2	945,016	8.6	△ 225,494	△ 23.9			
農	林	水	産	業	費	1,314,007	13.2	1,410,180	12.8	△ 96,173	△ 6.8
商	工	費	293,750	3.0	234,933	2.1	58,817	25.0			
土	木	費	895,326	9.0	830,140	7.6	65,186	7.9			
消	防	費	348,926	3.5	369,289	3.4	△ 20,363	△ 5.5			
教	育	費	713,328	7.2	1,003,231	9.1	△ 289,903	△ 28.9			
公	債	費	1,422,088	14.3	1,571,101	14.3	△ 149,013	△ 9.5			
予	備	費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0			
計			9,930,000	100.0	10,990,000	100.0	△ 1,060,000	△ 9.6			

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分		平成29年度		平成28年度		比較		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	1,616,507	16.3	1,694,324	15.4	△ 77,817	△ 4.6	
	内訳	議員報酬	58,353	0.6	57,913	0.5	440	0.8
		委員等報酬	68,625	0.7	86,130	0.8	△ 17,505	△ 20.3
		特別職	32,896	0.3	30,974	0.3	1,922	6.2
		一般職	1,453,349	14.7	1,516,023	13.8	△ 62,674	△ 4.1
		給料	683,850	6.9	711,017	6.5	△ 27,167	△ 3.8
		職員手当	359,856	3.6	365,339	3.3	△ 5,483	△ 1.5
		退職手当負担金	157,508	1.6	162,765	1.5	△ 5,257	△ 3.2
		共済費	252,135	2.5	276,902	2.5	△ 24,767	△ 8.9
	その他	3,284	0.0	3,284	0.0	0	0.0	
	扶助費(医療費、子ども手当など)	921,651	9.3	969,741	8.8	△ 48,090	△ 5.0	
	公債費(町の借入金の返済)	1,422,088	14.3	1,571,101	14.3	△ 149,013	△ 9.5	
	計	3,960,246	39.9	4,235,166	38.5	△ 274,920	△ 6.5	
投資的経費	普通建設事業費	703,643	7.0	1,279,860	11.6	△ 576,217	△ 45.0	
	内訳	補助(国の補助事業)	431,907	4.3	293,872	2.7	138,035	47.0
		単独(単県・単町・県営事業)	271,736	2.7	985,988	9.0	△ 714,252	△ 72.4
	計	703,643	7.0	1,279,860	11.6	△ 576,217	△ 45.0	
その他	物件費	2,108,190	21.3	2,243,552	20.4	△ 135,362	△ 6.0	
	嘱託・臨時職員等賃金	426,118	4.3	406,905	3.7	19,213	4.7	
	旅費	30,815	0.3	30,621	0.3	194	0.6	
	交際費	1,210	0.0	1,210	0.0	0	0.0	
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	280,170	2.8	286,195	2.6	△ 6,025	△ 2.1	
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	71,017	0.7	75,173	0.7	△ 4,156	△ 5.5	
	委託料	1,019,174	10.3	1,098,313	10.0	△ 79,139	△ 7.2	
	使用料・借上料	107,176	1.1	116,548	1.1	△ 9,372	△ 8.0	
	備品購入費	57,529	0.6	114,542	1.0	△ 57,013	△ 49.8	
	その他	114,981	1.2	114,045	1.0	936	0.8	
	うち記念品等	51,730	0.5	52,930	0.5	△ 1,200	△ 2.3	
	維持補修費	129,998	1.3	126,810	1.2	3,188	2.5	
	補助費等	1,314,873	13.3	1,306,296	11.9	8,577	0.7	
	負担金	545,049	5.5	512,332	4.7	32,717	6.4	
	補助金	704,397	7.1	732,558	6.7	△ 28,161	△ 3.8	
	報償費	28,104	0.3	26,815	0.2	1,289	4.8	
	その他	37,323	0.4	34,591	0.3	2,732	7.9	
	積立金	156,934	1.6	231,084	2.1	△ 74,150	△ 32.1	
	投資及び出資金	29,307	0.3	27,614	0.3	1,693	6.1	
	貸付金	3,232	0.0	3,682	0.0	△ 450	△ 12.2	
繰出金	1,503,577	15.1	1,515,936	13.8	△ 12,359	△ 0.8		
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0		
計	5,266,111	53.1	5,474,974	49.9	△ 208,863	△ 3.8		
合計	9,930,000	100.0	10,990,000	100.0	△ 1,060,000	△ 9.6		

※人件費 その他に含まれるもの…消防団員公務災害補償等共済基金掛金

※物件費 その他に含まれるもの…臨時職員の社会保険料、雇用保険料、労災保険料、記念品など

※補助費等 その他に含まれるもの…車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【一般会計歳出 人件費内訳】

(単位 千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議員報酬	58,353	3.6%	57,913	3.4%	440	0.8%
委員等報酬	68,625	4.3%	86,130	5.1%	△ 17,505	△20.3%
特別職給与	32,896	2.0%	30,974	1.8%	1,922	6.2%
職員給	1,043,706	64.6%	1,076,356	63.6%	△ 32,650	△3.0%
基本給	708,444	43.8%	734,863	43.4%	△ 26,419	△3.6%
給料	683,850	42.3%	711,017	42.0%	△ 27,167	△3.8%
扶養手当	24,594	1.5%	23,046	1.4%	1,548	6.7%
地域手当	0	0.0%	800	0.0%	△ 800	△100.0%
その他の手当	335,262	20.8%	341,493	20.2%	△ 6,231	△1.8%
住居手当	4,830	0.3%	4,296	0.2%	534	12.4%
通勤手当	11,103	0.7%	11,305	0.7%	△ 202	△1.8%
時間外勤務手当	29,193	1.8%	31,679	1.9%	△ 2,486	△7.8%
宿日直手当	500	0.0%	1,008	0.1%	△ 508	△50.4%
管理職員特別勤務手当	986	0.1%	935	0.0%	51	5.5%
管理職手当	18,420	1.2%	18,120	1.1%	300	1.7%
期末勤勉手当	270,230	16.7%	274,150	16.2%	△ 3,920	△1.4%
共済組合負担金	248,250	15.4%	272,959	16.1%	△ 24,709	△9.1%
退職手当負担金	157,508	9.7%	162,765	9.6%	△ 5,257	△3.2%
災害補償基金負担金	1,500	0.1%	1,495	0.1%	5	0.3%
互助会負担金	2,385	0.1%	2,448	0.1%	△ 63	△2.6%
その他	3,284	0.2%	3,284	0.2%	0	0.0%
計	1,616,507	100.0%	1,694,324	100.0%	△ 77,817	△4.6%

【性質・目的別クロス表】

(単位：千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	合計	構成費 (性質別)
1 人件費	92,983	495,440	389,086	149,201	168,281	72,282	82,094	12,832	154,308				1,616,507	16.3%
2 物件費	10,366	539,961	480,044	323,571	192,842	48,509	72,679	21,082	419,136				2,108,190	21.3%
3 維持補修費		7,300	4,218	3,000	23,466	500	77,744	300	13,470				129,998	1.3%
4 扶助費	240	5,335	891,710	7,244	2,385	1,280	780		12,677				921,651	9.3%
5 補助費等	3,247	172,703	77,709	151,819	441,707	101,625	1,920	302,568	61,575				1,314,873	13.3%
6 普通建設事業費		26,345	5,936	3,972	147,571	67,522	388,091	12,144	52,062				703,643	7.0%
(1)補助事業				3,972	43,346		357,085		27,504				431,907	4.3%
(2)単独事業		26,345	5,936		101,725	66,522	29,006	12,144	24,558				266,236	2.6%
(3)県営事業					2,500	1,000	2,000						5,500	0.1%
7 災害復旧費														
(1)補助事業														
(2)単独事業費														
8 公債費											1,422,088		1,422,088	14.3%
9 積立金		154,299	490		1,525		520		100				156,934	1.6%
10 投資及びひき出し金				29,307									29,307	0.3%
11 貸付金			1,200			2,032							3,232	
12 繰出金		27,340	817,101	51,408	336,230		271,498						1,503,577	15.1%
13 予備費												20,000	20,000	0.2%
合計	106,836	1,428,723	2,667,494	719,522	1,314,007	293,750	895,326	348,926	713,328		1,422,088	20,000	9,930,000	100.0%
構成費(目的別)	1.1%	14.4%	26.9%	7.2%	13.2%	3.0%	9.0%	3.5%	7.2%		14.3%	0.2%	100.0%	

6 主な普通建設事業

●補助事業

課名	事業名	H29予算 (A)	H28予算 (B)	差額 (A) - (B)	財源内訳			概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	
水道課	合併浄化槽設置補助金	3,972	3,972	0	1,057		2,915	5人槽 4基、6～7人槽4基を予定。
農林水産課	農地耕作条件改善事業	31,340	0	31,340	21,938	4,701	4,701	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化をするため借り手の多様なニーズに沿った基盤整備について耕作条件の改善を図る。土壌改良、障害物除去。
農林水産課	水産物供給基盤機能保全工事	12,006	0	12,006	5,503	5,500	1,003	平成24年度に策定した御来屋漁港機能保全計画に基づき、平成29年度は機能保全工事を行うための実施設計を委託する。
建設課	町道坊領向原線道路改良事業	252,085	63,000	189,085	97,500	152,000	2,585	継続事業。H24～H30橋梁架設。今年度は橋梁上部工事L=133mを行う。
建設課	町道一の谷赤松線道路改良事業	11,000	20,000	△ 9,000	4,934	6,000	66	継続事業H21～H29。道路拡幅工事と電柱移転補償を実施。 L=100m W=5.0m
建設課	町道退休寺線道路改良事業	50,000	35,000	15,000	22,425	27,500	75	継続事業。H22～H30 今年度は道路拡幅改良工事L=300mを行う。
建設課	町道中山インター線道路改良事業	11,000	0	11,000	3,900	6,000	1,100	H29～H34 全体計画 道路改良 L=600m、W=6.0(10.0)m。上記のうち、JR跨線橋約15m、甲川橋梁約40mは鳥取県代行業、国道の交差点接続は国交省による交安事業で交差点改良。今年度は測量設計委託を行う。
建設課	町道蔵岡向原線道路改良事業	2,000	0	2,000	780	1,200	20	蔵岡集落内町道の拡幅工事。H29～H30総延長L=120m、W=5.0m。今年度は測量設計委託を行う。
建設課	町道安原淀江線道路改良事業	4,000	0	4,000	1,560	2,400	40	側溝を含む道路幅員の拡幅工事。H29～H34総延長L=880m、W=5.0m。今年度は測量設計委託を行う。
建設課	町道下坪田山村線道路改良事業	4,000	0	4,000	1,560	2,400	40	幅員2.5mの歩道整備。H29～H34総延長L=920m。今年度は測量設計委託を行う。

(単位 千円)

(単位 千円)

課名	事業名	H29予算			H28予算			差額			財源内訳				概要
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)	(B)	(A)-(B)	国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源				
建設課	橋梁長寿命化修繕事業	23,000	33,000	△ 10,000	8,580	13,200	1,220							町道御来屋陣構線(栃原橋)L=31mの補修工事と町道坊領佐摩線(佐摩橋・歩道橋)L=15.5mの補修設計	
人権・社会 教育課	伝統的建造物群保存事業補助金	17,585	15,000	2,585	13,481		4,104							所子伝建地区保存修理事業2件、修景事業1件。	
人権・社会 教育課	大山寺旧境内災害復旧事業委託料	9,919	0	9,919	7,885		1,418	616						平成28年度に史跡指定を受けた大山寺旧境内について、鳥取県中部地震で被害を受けた石垣を復元する。	

(単位 千円)

課名	事業名	H29予算			H28予算			差額			財源内訳				概要
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)	(B)	(A)-(B)	国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源				
総務課	御来屋3区公園側溝改修工事	1,457	0	1,457			1,457							既存側溝が桜の根の膨張により壊れかけていたため、付け替えを行う。また、暗渠を蓋付きのものにする。	
総務課	町マイクロバス購入	13,000	0	13,000			13,000							ふるさと納税を活用し、町マイクロバスを更新する。(平成28年度9月議会において債務負担行為済み)	
企画情報課	電柱支障移転工事	1,500	16,000	△ 14,500			1,500							道路工事に伴い支障となる電柱の移転工事に手もなし、FTTHの線を移設する。	
企画情報課	太陽光発電導入促進事業補助金	1,800	3,000	△ 1,200	900		900							太陽光発電システムを購入された方に対する補助金	
地籍調査課	中山支所屋上タラップ取付工事	643	0	643			643							旧農業委員会の部屋から屋上へ上がるタラップを設置する。	
地籍調査課	中山支所掲示板撤去・設置工事	307	0	307			307							劣化した掲示板の撤去・設置工事	
地籍調査課	中山支所自動車購入	3,194	0	3,194			3,194							10人乗 ハイエース購入	
地籍調査課	フォーラム水路土砂撤去工事	1,944	0	1,944			1,944							上屋付多目的広場横の水路に土砂がたまり、木橋が水に浸かっている箇所もあり土砂除去を行う。	
建設課	交通安全施設整備工事	2,500	2,500	0			2,500							外側線設置工事、カーブミラー工事ほか	
福祉介護課	生きがい拠点整備事業補助金	900	900	0			900							30万円×3件を見込む。	

課名	事業名	H29予算				H28予算				差額 (A)-(B)	財源内訳				概要	
		(A)	(B)	(A)-(B)	県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	1,042		1,042	33,600	33,600	6,720		10,080
人権・社会 教育課	中高集会所改修工事	4,733	0	4,733										4,733	平成28年度に設計を行ったのに続き、平成29年度は改修工事を行う。	
名和地区保 育所	名和さくらの丘保育園第2駐車場街灯 設置工事	303	0	303										303	名和さくらの丘保育園第2駐車場に防犯灯を増設する。	
農林水産課	がんばる農家プラン事業	25,000	25,000	0	17,794									7,206	農業者が個々に作成した営農計画に基づき、計画実施のために必要な経費(施設、機械)について補助を行う。	
農林水産課	集落営農体制強化支援事業	9,231	7,855	1,376	6,153									3,078	岡集落 機械格納庫、宮内集落 乗用管理機購入に 対して補助を行う。	
農林水産課	就農条件整備事業	16,204	16,000	204	10,802									5,402	就農認定を受けた新規就農者が営農計画に基づいて経営を開始する際に必要な経費(施設、機械)について補助を行う。	
農林水産課	鳥取ブランド化生産振興事業補助 金	2,775	0	2,775	1,850									925	生産面積の確保・拡大を支援するため、頭刈機等作業機械の導入に対して補助する。	
建設課	農道維持補修工事	2,000	3,000	△ 1,000										2,000	農免農道中央線設置工事	
農林水産課	しっかりと守る農林基盤交付金事業	33,600	33,600	0	16,800									10,080	農業生産基盤の暗渠排水整備、排水施設補修、農道補修など	
農林水産課	園芸産地拡大支援モデル事業補助金	2,558	0	2,558	1,597									961	水田における園芸作物の生産に必要なきめ細かな排水対策を実施することにより、高品質で収益性の高い園芸作物の導入を促進し稲作農家の経営多角化を進め農家所得の向上を図る。	
農林水産課	もうかる6次化・農工商連携支援事業	1,000	33,600	△ 32,600	666									334	鳥取県漁協中山支所加工機器の整備	
人権・社会 教育課	中山農業者トレーニンングセンター-照明 改修工事設計監理委託料	1,042	0	1,042										1,042	中山農業者トレーニンングセンターの照明改修工事の 設計監理委託を行う。	
人権・社会 教育課	名和農業者トレーニンングセンター-地下 水汲上げポンプ交換・配管工事	3,500	0	3,500										3,500	名和農業者トレーニンングセンター地下水汲上げポンプ交 換・配管工事	
農林水産課	お魚センターエアーコン取替工事	1,415	0	1,415										1,415	おさかなセンター2階エアコンの取替工事	
農林水産課	御来屋漁港臨港道路修繕工事	3,400	0	3,400										3,400	臨港道路横側溝の位置を道路に沿った形に変更する。	
観光商工課	南光河原公衆トイレ更新工事	21,168	0	21,168	10,584									10,584	南光河原の公衆トイレについて、ふるさと納税等を財 源として更新工事を行う。	
観光商工課	南光河原駐車場水害対策工事	1,000	0	1,000										1,000	南光河原駐車場の水害対策工事を行う。	

●単独事業

(単位 千円)

●単独事業

(単位 千円)

課名	事業名	H29予算 (A)	H28予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳			概要
					県 支出金	地方債	その他特 定財源	
観光商工課	大山参道ギャラリ－解体工事	33,480	0	33,480			33,480	平成28年9月補正で設計費計上。 平成29年度は解体工事を行う。
観光商工課	工業団地造成事業	10,874	0	10,874			10,874	大山IC工業団地進入路工事、高田工業団地造成工事を行う。
建設課	単町道路改良事業	27,602	29,452	△ 1,850			27,602	単町で行う道路改良事業
建設課	浜の上団地消防小屋修理工事	1,404	0	1,404		1,404	0	浜の上団地消防小屋の修理を行う。
総務課	消防ポンプ自動車購入	12,144	23,562	△ 11,418		12,100	44	消防ポンプ自動車1台の購入
幼児・学校教育課	中山小学校プール内塗装等改修工事	6,284	0	6,284			6,284	大小プールの塗装改修
幼児・学校教育課	大山小学校保健室シャワースペース設置工事	983	0	983			983	児童がけがをしたときやおもろしなどをしたときに使用しやすい環境を保健室に整える。
幼児・学校教育課	中山中学校空調設置工事設計委託料	3,800	0	3,800		3,800	0	中山中学校に空調機、天井プロペラ扇を設置する。
幼児・学校教育課	名和中学校武道館吊り天井改修工事設計委託料	3,240	0	3,240		3,200	40	鳥取中部地震のような規模の地震が発生すると危険な状況にあることから、吊り天井を改修。
名和中学校	名和中学校校内インターホン設備設置工事	735		735			735	不審者対策や緊急時対応のために名和中学校内9箇所インターホンを設置する。
名和公民館	名和公民館玄関庇防水改修工事	2,884		2,884			2,884	名和公民館玄関ひさしの防水シートが劣化し剥がれている部分があることから防水改修工事を行う。
大山公民館	大山公民館空調設備更新工事	1,513	11,143	△ 9,630			1,513	平成28年度に1階の空調設備更新を行ったのに続き、大山公民館2階系統空調設備の更新工事を行う。
図書館	図書館本館空調設備更新工事設計委託料	1,220		1,220			1,220	現在使用しているコンプレッサーの在庫がないこと、室外機が老朽化していることから空調設備の更新を行う。
図書館	図書館本館区分閉器更新工事	656		656			656	中国電気保安協会の定期点検により指摘。設置から20年以上経過しているため、老朽化による故障を防ぐことから更新を行う。
人権・社会教育課	名和総合運動公園駐輪場部分撤去工事	243		243			243	名和総合運動公園駐輪場の屋根無し部分の撤去工事を行う。
人権・社会教育課	野球場グラウンド整備工事	3,000		3,000			3,000	各野球場の砂土の補充整備を行う。

● 県営事業

(単位 千円)

課名	事業名	H29予算 (A)	H28予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
農林水産課	中山2期地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,250	2,500	△ 1,250			200	1,050	畑かん、農道整備に対する負担金
農林水産課	名和2期地区農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,250	1,250	0			200	1,050	畑かん、農道整備に対する負担金
観光商工課	登山道整備事業負担金	1,000	1,000	0				1,000	登山道整備負担金
建設課	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,000	2,000	0	666	600	667	67	松河原地区において、測量・地質調査・詳細設計を県が行う。負担率1/5。

7 基金について

(1)一般会計

(単位 千円)

基金名	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高見込み A	平成29年度 積立見込み B	平成29年度 取崩見込み C	平成29年度 末残高見込み A+B-C
財政調整基金	1,816,703	1,828,376	7,450		1,835,826
減債基金	675,764	678,455	2,770		681,225
公共施設整備基金	821,650	771,976	3,170		775,146
地域福祉基金	118,039	118,322	490		118,812
水と土保全対策基金	24,345	24,387	100		24,487
公共下水道事業推進基金	126,821	127,125	520		127,645
集落排水事業推進基金	277,293	282,612	1,165		283,777
漁港建設事業推進基金	62,449	62,518	260		62,778
小学校建設基金	21,692	21,729	90		21,819
中山中学校演習林基金	768	770	10		780
合併振興基金	1,200,938	1,279,494	105,220	28,256	1,356,458
合併支援事業基金	52,629	0			
ふるさと応援基金	229,728	469,767	35,689	24,079	481,377
合計	5,428,819	5,665,495	156,934	52,335	5,770,094

(2)特別会計

(単位 千円)

基金名	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高見込み A	平成29年度 積立見込み B	平成29年度 取崩見込み C	平成29年度 末残高見込み A+B-C
土地開発基金(現金)	128,179	128,529	300		128,829
開拓専用水道施設整備基金	17,054	18,079	1,075		19,154
国民健康保険基金	37,395	463	130		593
国保高額療養費資金貸付基金	3,926	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760	760			760
風力発電事業基金積立金	19,738	20,938	120		21,058
索道事業基金	94,740	91,567	400		91,967
合計	301,792	329,669	2,025	0	331,694

8 公債費について

(単位 千円)

	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高見込 み A	平成29年度 発行見込み B	平成29年度 償還見込み C	平成29年度 末残高見込 み A+B-C
一般会計	11,052,365	11,348,648	722,200	1,332,666	10,738,182
住宅新築資金等貸付事業特別 会計	19,760	13,977	0	3,892	10,085
夕陽の丘神田特別会計	6,700	6,700	0	829	5,871
簡易水道事業特別会計	39,312	0	0	0	0
国民健康保険診療所特別会計	264,359	262,547	7,100	15,402	254,245
介護保険特別会計	36,000	18,000	0	18,000	0
農業集落排水事業特別会計	3,528,680	3,293,649	7,000	239,407	3,061,242
公共下水道事業特別会計	3,122,042	2,927,564	31,500	201,796	2,757,268
風力発電事業特別会計	69,982	52,675	0	17,568	35,107
宅地造成事業特別会計	0	36,500	0	7,300	29,200
索道事業特別会計	0	82,800	0	0	82,800
水道事業会計	1,086,177	1,018,988	57,400	115,501	960,887
合計	19,225,377	19,062,048	825,200	1,952,361	17,934,887

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費(地方単独事業)の財源とし、その充当について予算の説明資料等に明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

(歳入) 地方消費税交付金(増収分) 120,176 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費 120,176 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	平成29年度当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉費	104,269	44,343	0	8,537	36,176	15,213
特別医療給付事業	97,274	44,343		8,537	29,276	15,118
障害者医療費等助成事業	6,995				6,900	95
保健衛生費	91,262	1,629	0	3,500	84,000	2,133
予防接種事業	48,370				48,000	370
健康づくり推進事業	27,005	1,629		3,500	21,000	876
母子保健事業	15,887				15,000	887

※事務費や職員人件費は除外している。

